

11 アフターコロナの観光振興について

白 壁 国の経済センサスによると観光産業は県の全産業に占める従業員比率が全国2位、山梨中銀経営コンサルティングの調査では機械工業に次いで県内GDPの8%を占め、本県の基幹産業である。しかし、コロナ禍による人流抑制は観光産業にとって死活問題で、県内の関係する産業が苦境に呻吟している。

「雲外蒼天」。雲の上には青い空があるように、今、大変な状況でもその先の良いことを信じて頑張る。今の観光事業者の心境を表している言葉だと思う。県はアフターコロナの観光振興にどう取り組むのか。

長崎知事 アフターコロナの観光振興は官民一体となって継続性と発展性のある

12 新たな御坂トンネルの整備について

白 壁 甲斐に九筋の古道あり。なかんづく、鎌倉往還は現在は国道137号、国中地域と富士北麓地域を結ぶ大動脈となったが、新御坂トンネルも建設から50数年が経過し、耐用年数も刻々と限界に近づいている。

私は県議に当選した当初から、新たなトンネル整備の必要性を提案してきた。富士北麓地域はロボット産業の世界的企業をはじめ、県内のリーディングカンパニーが多数存在し、一昔前までの「郡内」という見下していた姿ではない。

そのような中、昨年は静岡県とつながる中部横断自動車道と国道138号須走道路・御殿場バイパスの2本の大きな道路が開通し、「奇貨居くべし」の好機到来である。

本県の経済発展に確実に結びつけるには、二大生活圏を直結する新たな御坂トンネル、仮称「富士山トンネル」の早期完成が必要で

具体策に取り組むことが必要で、そのためには宿泊施設の改修や滞在コンテンツの充実など独自の価値を上乗せし、収益性を向上させる取り組みを支援する。

また、隠れた資源を発掘して本県観光に新たな魅力を付加させ、これまで観光分野での活用がなかった文化芸術やスポーツと連携するなど、資源を最大限に活用しながら、多様な観光需要を取り込む。

また、県版のGOTOトラベルなど足下の需要喚起策を投入することで、観光産業の素早い立ち直りを支援しつつ、観光産業の高付加価値化を進め、観光客が相応の対価を支払い、地域に収益をもたらす経済構造への変革を加速する。

あり、過日、県が事業化する方針を固めたという報道で県民の期待は一層膨らみ、県の取り組みを高く評価する。新たな御坂トンネルの事業化に向けた取り組みについて伺いたい。

長崎知事 県は一昨年のルート案の公表以降、令和4年度からの新規事業化を目指して、沿線の合意形成や技術的な検討を進めてきた。

合意形成は住民説明会やパネル展、アンケートを実施し、高いニーズを確認した。技術的にはトンネル掘削時の湧水や脆い地盤である破砕帯への対応が課題で、トンネル施工の専門家や国が参加する検討会を開催し、事業の安全性やルートの妥当性を確認した。

これらの取り組みで現トンネルよりも約100メートル低い位置に、延長約4.6キロの自転車歩行者道を有するトンネルを整備する事業計画とした。総事業費372億円を見込み、国の支援が不可欠であるため、私自ら補助事業としての新規事業化を採択した。ただ、要望した。

新たな御坂トンネルは、白壁議員をはじめ多くの県民の皆さまが長年にわたり待ち望んできたもので、地元や関係自治体、県議会の御支援・御協力をいただきながら取り組みたい。

い状況が続いている。

また、現地の産業を肌で学ぶなど新たな国際交流を行い、世界を視野に活躍し将来の山梨を担っていく人材を育成することも肝要である。

今後の高校生の国際交流についてどのように対応するのか伺いたい。

教育長 甲府西高の国際バカロレアは、2年生の選択者を対象に国際的に認められた大学入学資格が取得可能な「ディプロマ・プログラム」を本格的に実施している。プログラムは生徒が主体となって学ぶ選択科目と新たな価値を創造する資質を育む「コア」と呼ばれる必修科目で構成されている。英語と美術の授業は全て英語で行い、英語で自分自身を表現できるコミュニケーション力を育成している。

コア科目は外国籍の児童生徒を支援する交流企画を自ら立案し実践するなど、グローバル社会における重要な課題に挑戦している。

高校生の国際交流はこれまでの語学力養成事業に加え、県内企業の海外事業所におけるインターンシップなどを実施し、海外で活動する様子を五感で感じることのできるグローバル人材の育成事業にも取り組んでいる。

また、通信機器の通訳機能を活用したオンライン交流の拡充や県内在住の外国人留学生との交流事業の創設などで国際交流を充実させる。

この言葉を胸に県民皆さまの幸せづくりのため、人生を窮尽してまいる所存である。皆さまの深いご理解をお願い申し上げ、私の質問を終わりたい。

警察本部長 昨年はサイバー犯罪などに関する相談受案件数が増加して約800件に上ったほか、検挙件数は73件と前年比で倍増している。

サイバー犯罪などへの対処力を高めるため、高度な知識を有する人材の育成や全職員の知識、技能の底上げに努め、来年度からは警察本部内の各部門から推薦された捜査員が事件捜査を通じて実力の向上を図る「サイバー犯罪捜査特別研修制度」を開始する。

また、サイバー犯罪などの被害を未然に防止するには官民の連携が重要で、昨年は中小事業者を対象を広げて情報共有会議を開催し、さらに1月にはサイバー保険を扱う「山梨県損害保険代理業協会」との間で協定を締結した。

13 世界を視野に活躍できる高校生の育成について

白 壁 デジタル化やグローバル化が進展する現代社会で、持続可能な社会の担い手として個人と社会の成長に繋がる新たな価値を生み出す人材や、多様性を認め合う思いやりに富む人材の育成が求められている。

私の地元、富士河口湖町にある私立の小学校では多様性を認め、積極性や共感する心を重視する国際バカロレアの考えに相通ずる「自ら学ぶ」を教育理念に英語での授業を取り入れた教育などが実践され、関心を集めている。

県立高校では今年度から甲府西高で国際バカロレアプログラムの授業が行われているが、甲府西高の取り組みについて伺いたい。

次に、高校生の国際交流について伺いたい。アインシュタインは「知識の唯一の源は経験である」と述べている。私も30数カ国の海外渡航経験で得た知見を企業経営や議員活動に活かしてきた。県は高校生を長年、アイワ州へ派遣し、また、いくつかの高校で海外の学校と姉妹校交流などを行ってきたが、現在は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で交流を断念せざるを得な

14 サイバー犯罪等の現状と対策について

白 壁 今やテレワークが定着しようとしているほか、スマートフォンによるSNSの利用や飲食店などにおけるQR決済が普及するなど、サイバー空間の利用は県民生活に欠くことが出来ないものとなっている。

こうした社会情勢を背景にサイバー犯罪などが横行しており、県民を取り巻くサイバー空間の脅威は深刻な状況にある。県内では昨年末には金融機関や県立図書館などのホームページが不正アクセスで改ざんされるサイバー犯罪などが確認されており、身近に迫っている。

県警察は重点目標に「サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進」を掲げ、対策を講じていると承知しているが、サイバー犯罪は相手の姿が見えないなど通常の犯罪とは異なる被害防止対策が必要である。悪質、巧妙化するサイバー犯罪の現状と県民をサイバー犯罪などから守るため、どのような取り組みを行っているのか。

最後に私は何かに迷ったり、窮した時、田坂広志先生の著書を読み返す。その中に「人生において『成功』は約束されていない。しかし、人生において『成長』は約束されている」。正にfair argument、蘊蓄の妙々たる戒めである。

明日の山梨を元気に！
もっともっと
山梨県



山梨県議会議員
白壁賢一
活動レポート
【発行元】白壁賢一

Vol.49
2022/3

令和4年度当初予算編成を論議 可決した「コロナ対策」 「御坂トンネル」など14項目質疑

令和4年度がスタートします。年明けからの3年度末には新型コロナ第6波に加えて海の向こうでロシアのウクライナ侵攻も突発、足掛け4年となった医療問題に加えて「プラス・戦火による経済の混乱」など新年度は本県にとっても余談を許さない状況が継続中です。私自身も昨年末以来、今夏の参議院選に当たっての候補者選定の“渦中”に巻き込まれるなど忙しい日々を体験しました。

こうした中で2月定例会県議会が開催され県から提案された新年度予算案とその編成内容について、所

属する自民党誠心会を代表して新年度における県の具体的な方針を質しました。内容は「新年度予算の方針」を中心に「コロナ対策」「男女共同参画推進」「新御坂トンネル」など合計14項目について知事及び担当部署トップに質問と要望を訴えました。それらの詳細をお届けするとともに、県民の皆様のご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員
白壁賢一

お気軽にご意見を
お聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください！
白壁賢一 **検索**

山梨県議会議員
白壁賢一 【しらかべけんいち】
1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期、この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議員、現在4期目。2019年10月から自民党山梨県連政調会長。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757
〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505
白壁賢一 公式サイト：http://www.shirakabekenichi.jp/
白壁賢一 E-Mail：Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

令和4年2月定例議会 代表質問・答弁要旨

本編は、2月定例議会で行った代表質問の要旨です

詳細は、私のホームページの動画をご覧ください

自民党誠心会を代表し、本定例会に提出された案件、並びに、県政一般について質問する。

時の移ろいを矢の如しと例えるは、複雑な人間には、中々受け入れがたきこと、光陰速やかなようで、一日ひと月には、さまざまなことがあり、短くも長いのが生活人生、議場内の方々、共通の思いかと想像する。

政治世界で30年弱、昨年には県政功績を拝受となれば、振り返りたくもなる、なぜこの道を歩いたのかと。エネルギーを蕩尽した若かりし頃を経て、家業を継いで経営者となった。お金の動きや世間のルール、リアルな常識は身に付いて、暮らせる財を成し、幸せな家庭も持つことができた。

この安寧は、継続すればよいと、不思議な強制力が襲ってくる。がしかし、安定に抗する気持ちかどうにも収まらない、夢と現の狭間を思いが揺れる。メランコリーな感情を捨て去り、己を徹底的に見つめた、己と他者の分際、自分は何か、何をすべきか。考え、又考える日々。霧の中に一瞬の妙機が訪れ、為すべきことは、人間世界の荒波に漕ぎ出して、波濤、暴風、混沌のうちに、輝く原石を、必ずや、拾い出すのが我が人生、はたと思ひ至り、町議会の扉を開けたのが、平成5年9月、33歳の時。

町議会を悔るなかれ、海千山千、頑迷固陋、多種多彩、人間集団とはかくも複雑か、揉まれ揉まれて修養13年余、平成19年には県議会の絨毯を踏んで爾来15年、又も修養の日々は続き今この場に居る。

01 令和4年度、当初予算編成と、今後の財政運営の基本的な考え方について

白 壁 昨年度は税収が大幅減収となると思われたが、税収はむしろ好調に転じ、来年度は実質県税収入が増加する見込みである。しかし、社会保障関係費の増加が避けられず、基金の取り崩しが必要と想定される。

「経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない」。これはむべなるかな国の「予算編成の基本方針」で示された考え方で、本県にも当てはまる。持続可能な県政運営を行うには県民の生活や経済を立て直すことが肝要である。

洪沢栄一翁は「論語と算盤」で「よく集め、よく散ぜよ」と説いている。「よく集め」については言わずもがなだが、「よく散ぜよ」とは行政が効果的・戦略的な投資を行うことで、「与うるの、取りたるを知るは、政の宝なり」の好循環を教導している。来年度の当初予算編成と今後の財政運営の基本的な考えを伺いたい。

02 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保について

白 壁 本県では今年に入り、コロナの「第6波」が到来したが、感染が急拡大する状況でも医療を必要とする方が確実に医療を受けられる環境を整えること、また、患者を速やかに療養環境へと導くことが重要である。県は医療提供体

03 スポーツコミッションについて

白 壁 「スポーツ」は「憂いを持ち去る」「日常から離れる」、また「遊ぶ」「楽しむ」という意味のラテン語「デポルターレ」を語源とする。

これまで県のスポーツ振興は一定の成果を上げてきたが、これからはスポーツと観光の融合といった新たな発想が必要である。

経済学者シュンペーターによれば、経済を好況に導くには「新結合」、即ちイノ

04 男女共同参画の推進について

白 壁 県が男女共同参画推進条例を制定してから20年の節目を迎えたが、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対と考える人の割合は全国平均より低く、固定的性別役割分担意識が根強く残り、また、管理的職業従事者に占める女性の割合は低い。

男女共同参画社会を実現させるには解決に向けた不断の決意が重要であり、

もとより、政治に此の身投げ打つことは覚悟の上ではあるが、覚悟だけでは何も進まない、冷徹な洞察も肝要。この意識で、政治活動を続けてきた。

則天去私、政治活動の中で見出したこと、その一つは、時期を逸するなかれということ。良策も機を逸すれば即ち無用のものとなる。

組織論にも通じることで、システムを作るだけでは無駄な目、機動的でなくては使えない、行政成功事例はすべからく機を見て敏なる対応をしたときに起きる。

もう一つ、政策は、部分を見過ぎては大事なことを見過ごすということ。個々の政策はピース、これを組み上げ、統一し、新たな姿、秩序を創り上げるのが政治家の仕事と観ずる。

長崎知事は、県版CDCをはじめ機動的組織の構築を、また、コロナとの苦闘の中でも、新たな政策、すなわち布石を打ってきた。これらは、企業目線のようにでもあり、苦境でも設備投資を続け、のちに反撃、最高益を狙っていく期待感が持てる。

本議会では新たな予算、政策が示されました。政策の皮相の観察ではなく、更に向こうにある本県の新たな姿を見定めるため、以下質問に入る。

長崎知事 当初予算は「新型コロナを乗り越え、山梨の可能性を生かし切る」ことを基本理念とし、超積極型の予算を編成した。まず、新型コロナ対策は前年度を大幅に上回る677億円を計上している。また、「強靱化」「高付加価値化」「基礎条件充実」という3つの目標は重点的に予算計上し、攻めの姿勢で取り組む。さらに最小の県負担で最大の効果を上げることが旨とし、国の補助金や起債を活用し、県債などの残高も減少させる。また、県民生活の再建や県内経済の回復に全力を投じ、財政健全化に努める。

歳出面はスクラップアンドビルドの徹底や一つの施策で複数の効果を生むパフォーマンスの高い事業の構築で効率化を進める。このため、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用、産業の高付加価値化や企業誘致を進める。さらに、県内外から投資を呼び込み、収益力の向上に努める。

制の確保にどう取り組むのか。

長崎知事 今月始めには病床は13床を増床、宿泊療養施設は169室を増室し、全国最高水準の受け入れ能力を確保した。3施設は医師が常駐し、医療強化型の宿泊療養施設として運用している。さらに、一定の基準を満たす軽症または無症状の方に自宅で療養をいただくホームケアの運用を1月から開始した。加えて、陽性が判明した場合、療養場所が決まるまで医師が健康観察を行うファーストケアを構築し、今月から運用した。

レーションによる攪乱が必要なことから、「スポーツと観光」の新たな取り組みは県外からの来訪者、ひいてはインバウンドによる集客に繋がる。県は来年度設立する地域スポーツコミッションをどのように運営するのか。

長崎知事 コミッションでは観光資源などを生かしてスポーツツーリズムの推進やスポーツと他産業との連携を行う。運営委員会にはスポーツやレジャーの関連施設やノウハウを有する民間企業、スポーツ関係団体などの参画を得る。観光・商工業団体や市町村、スポーツイベントに関連する企業にはサポートメンバーとして協力をいただく。来年度はアウトドアアクティビティの開発や、県営南アルプス林道で試験的なサイクルイベントを実施する。

県民の幸せにつながると考えるが、どのように取り組むのか。

長崎知事 まず、若年層の年代や発達段階に応じた意識啓発に取り組み、啓発パンフレットの作成やポスターコンクールも開催する。また、周囲の大人への意識啓発も行う。

一方、昨年から意見交換会を実施して課題や政策ニーズの把握に努め、団体活動への補助制度の創設にも取り組んでいる。県は能力と意欲のある女性職員の登用を進め、管理職に占める女性の割合を段階的に増やすほか、教員の女性管理職登用も進め、企業でも段階に応じた女性登用の取り組みを促す。来年度は新たに男女共同参画・共生社会推進統括官を設置する。

05 リニアやまなしビジョンの実現に向けた取り組みについて

白 壁 昨年、東富士五湖道路と新東名高速道路が直結し、また中部横断自動車道の山梨・静岡間も全線開通した。近い将来はリニアが開業し、本県の地理的ポテンシャルは高まっている。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大で東京一極集中から地方への流れを掴み取るべく全国の自治体が施策を展開している。自民党誠心会は昨年末、スタートアップ企業を支援する「ひろしまサンドボックス」の調査を行った。ここではAIやIoT、ビッグデータなど、地域課題の解決に向けた試行錯誤を行うオープンな

06 県民の生命・財産を守るための防災対策について

白 壁 「事前の一策、事後の百策に勝る」。昨年12月、大月市で本県では約10年振りとなる震度5弱を観測した。また、南海トラフ地震の切迫性が指摘され、富士山噴火もいつ起きてもおかしくない。県は地震被害想定調査をしているが、進捗状況と今後の取り組みを伺いたい。

また、富士山火山噴火に対しては現地対策拠点の設置場所である富士吉田合同庁舎が被災する可能性があり、有識者の意見では適地として河口湖北岸の大石地区が示されている。私も地元選出議員として微力ながら事業推進に貢献し

07 自殺防止対策の推進について

白 壁 人の命は地球より重い。私はこれまでこの言葉を信念に活動しており、県議会も議員自らが率先してゲートキーパーとなるなど、自殺防止対策を推進している。コロナ禍での厳しい時期では社会経済の立て直しから医療・福祉の充実に至る施策を県が進める必要があり、また自殺リスクの低い社会の実現を推進することが重要だが、所見を伺いたい。

次に本県はハイリスク地といわれる青木ヶ原樹海を抱え、先月、警察庁から発表された昨年の発見地ベースでは自殺死亡率が全国ワースト1位となっている。

08 スマート林業の推進について

白 壁 戦後から高度経済成長期に植林された本県の人工林の多くが木材として本格的な利用期を迎えた。また、世界的なウッドショックで木材マーケットは輸入材から国産材にシフトしている。しかし、林業従事者の平均給与は低く、労働災害発生率は全産業平均の約9倍、生産性は目標の約6割に留まっている。

一方、住宅産業では新たな工法の開発や部材をプレカット加工する技術の導入が進んでいる。私は地理空間情報システムやICTのデジタル技術を活用した

09 生活環境の保全に向けた取り組みについて

白 壁 県内でも廃棄物を許可なく大量に引き受け放置した結果、県民の生活環境を脅かした事案が発生している。この場合は県民の負担が発生する事態になりかねない。知事は新たな包括的な規制の在り方を検討すると言及しており、これは中国の故事の火事を防ぐという「曲突徙薪」の言葉のとおり、未然防

10 水素・燃料電池関連産業の、基幹産業化に向けた取り組みについて

白 壁 水素エネルギーは昨年、閣議決定された第6次エネルギー基本計画でも燃料電池を水素により脱炭素化を図るキーデバイスとし、今後の市場拡大を見据えた技術開発の強化が進められている。

山梨大学では40年以上にわたって燃料電池関連の研究開発を行い、早くからその研究成果を活用した産業振興策が講じられてきた。燃料電池の市場は2030年には世界で5兆円規模に拡大することが見込まれ、本県が培ってきた成果やポテンシャルを生かし、基幹産業化を進める時である。水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を進めるためにどのように取り組むのか。

実証実験の場を提供し、企業間の協働を促して参加企業の移転にも結び付けた。実証実験サポート事業などを通じ、リニアやまなしビジョンの実現に向けてどう取り組むのか。



長崎知事 リニアやまなしビジョンにはリニアが走る山梨をチャレンジ精神あふれる起業家が集い、活発な活動が行われる地にしたいという思いがある。

事業はその肝で、本年度、全国延べ80社から支援要請を得た。現在、第1期の実証実験が大詰めを迎え、起業家からは高い評価をいただいている。また、実験を機に二拠点居住を進める企業も出てきた。来年度はスタートアップ支援機関や民間の関連部門との協力関係を強化し、より多くの実証実験を支援する。

たいが、現地対策拠点に関する取り組みの状況を伺いたい。

長崎知事 本年度、地震被害想定調査により、震源モデルや地盤モデルの作成に取り組んでいる。また、より細かいメッシュを用いることで多くの地盤データを収集している。

来年度は人的被害や建物、ライフラインの被害など、県民生活に大きな影響を及ぼす被害の予測を行うとともに、調査結果を市町村などと共有する中で各地域の防災計画に反映していただくほか、物資の備蓄や輸送中継機能を有する拠点施設などの再編・整備の検討を行う。

富士山火山噴火については富士吉田合同庁舎の被災リスクに対応するため、現地対策拠点での業務に必要な資機材を車両に積載し、有事には適切な既存施設を借り上げて資機材を搬入し、現地対策拠点を設置する。他方で恒常的に使用できる施設が確保されることが望ましいことから、富士河口湖町などの協力をいただきながら、検討する。

抜本塞源。このような状況を根本的に変えるには樹海に対する誤ったイメージを払拭することが重要だが、取り組みを伺いたい。

長崎知事 コロナ禍で分断されたコミュニティの再生を図るとともに、県内の事業者への支援を通じ、県内経済の活性化に注力する。また、悩みを抱える方に寄り添えるゲートキーパーの養成を進めるとともに、新たにゲートキーパーのシンボルマークを作成し、県民運動としての定着を図る。加えて本県固有の自殺リスクを明らかにするため、関連団体や学識経験者に対する調査を行っている。

次に青木ヶ原樹海はこれまでもイベント開催やPR動画の作成などイメージアップを進めてきた。来年度は映像作品のコンテンツやメディア関係者を対象とした体験ツアーを開催し、樹海の魅力を広くアピールする。

スマート林業の推進こそが、抽薪止沸、林業の諸課題を一気に解決する処方箋だと考える。スマート林業の推進にどのように取り組むのか。

林政部長 木材流通の効率化に向けた情報基盤の整備とICTを活用した森林施業の生産性向上を二本の柱にスマート林業を推進している。

情報基盤の整備はレーザー計測により取得する森林資源データと木材需要データを集積して森林クラウドシステムを構築し、需給のマッチングを図る。

また、生産性の向上は意欲ある事業者に対して次世代型高性能林業機械の導入を支援する。さらに事業者による協議会を設置し、スマート林業を広げるプラットフォームとして、需給情報や成功事例の共有・活用を促進する。



止に重きをおいた対応だが、どのように検討を進めるのか伺いたい。

環境・エネルギー部長 近年、土砂や廃棄物の大量堆積で良好な生活環境に悪影響を及ぼす事案が発生しているため、先日、土砂や廃棄物に関わる各種業界の代表者や環境問題の有識者に加え、農業や観光業の従事者などで構成する検討会議を設置した。今後は検討会議を定期的に開催し、条例制定も視野に実効性のある対策を検討する。

長崎知事 基幹産業に育てるには小型・高性能な燃料電池「やまなしスタック」を活用して新たな市場を切り拓くとともに、産業発展の原動力となる高い技術力を持つ企業を県内外から呼び込むことが重要である。来年度は燃料電池自転車の実証実験を進めるほか、高い意欲とアイデアを持つ企業を募り、グローバルニッチトップを目指す。

また、静岡県との交流を進めて多種多様な企業の参入を促すほか、先進的スタートアップが集積する浜松市からパートナーとなり得る企業を呼び込む。さらに、企業と共同で取り組むP2Gシステムでは、本年度から5年間で大型化およびモジュール化の技術開発を行い、グリーン水素の製造から供給まで一貫したサービス事業の国内外への展開を目指す。

また、来年度予定されているFC=Cubicの米倉山への移転を機に関連産業の集積を進めるとともに、国際展示会で本県の優位性や先進性、優れた製品技術を発信し、本県経済を牽引する基幹産業に育てる。

